

平成 25 年 12 月 18 日現在

## 地方分権改革関係の動向について

(平成 25 年 7 月全国知事会議以降)

○全国知事会「理事会」の開催 [7月7日]

○全国知事会議の開催 [7月8、9日]

### 【主な内容】

- ・新藤総務大臣との意見交換  
地方分権改革の推進、地方公務員給与削減に関する国の対応、道州制基本法案に対する懸念、地方財源の確保、税源の偏在是正、地域経済の再生、防災・減災事業に対する支援、被災地の人的支援等
- ・以下の提言等を決定
  - 「地方分権改革の推進について」
  - 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
  - 「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」
  - 「地方公務員給与のあり方についての提言」
  - 「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」
  - 「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」
  - 「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」
  - 「道州制の基本法案について」
  - 「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～増補版」
  - 「国に行政改革を求める決議」
  - 「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」
  - 「地域経済再生の緊急決議」
  - 「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」
  - 「次世代育成支援施策の充実に関する提言」
  - 「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」
  - 「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言」
  - 「平成 26 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」

○全国知事会「平成 26 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係） [7月18日]

- ・要請者：広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）
- ・要請先：梶山国土交通副大臣、菊川国土交通省技監

○全国知事会「平成 26 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [7月18日]

- ・要請者：飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）
- ・要請先：山際内閣府大臣政務官、岡崎総務事務次官、深山法務省民事局長

**○全国知事会「文教環境常任委員会」（委員長：佐竹秋田県知事）を開催**  
[7月23日]

【主な内容】

- ・「教育委員会制度の見直しに関する意見（案）」について

**○地方分権改革有識者会議第2回地域交通部会**  
[7月26日]

【主な内容】

- ・自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について

**○上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に要請活動を実施**  
[7月30日]

【主な内容】

復興を加速するための緊急課題等である以下の事項について、速やかに実施するよう提言

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束
- ・財政支援の継続、復興庁の権限強化、復興交付金等の運用の見直し等
- ・被災地方公共団体に対する人的支援の強化
- ・住宅再建や復興まちづくりの支援強化、鉄道復旧・道路整備の促進
- ・産業の復興、雇用対策の促進
- ・避難者・被災者等に対する総合的な支援の強化、東日本大震災の風化防止

**○佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について谷津環境事務次官に対し、要請活動を実施**  
[7月31日]

【主な内容】（「教育委員会制度の見直しに関する意見」）

- ・地方教育行政の最終的な責任者は、選挙で選ばれた、住民の意向を反映できる首長とすること。
- ・首長には、教育長の適切な事務の執行を確保するために必要な権限が認められるべきであること。
- ・教育委員会を、首長と教育長に対する監視機能や、教育の基本方針などに関与する法的な権限を持った附属機関とすべきであること。
- ・国の関与の強化は一切行わないこと。また、国の関与については最小限度のものとする。
- ・必要に応じ国と地方の協議の場を活用するなど、具体的な制度設計について地方の意見を十分反映することができるようにすること。

**○福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「地方の意見を踏まえた医療改革を求め**

**る決議」及び「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」について、村木厚生労働事務次官に対し、要請活動を実施** **[7月31日]**

**【主な内容】**

(「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」)

- ・ 社会保障制度の改革に当たっては、これまで地方と十分な協議が行われたとは言い難い。
- ・ 地方の意見を踏まえない拙速な改革は断じて認めることはできない。医療改革の具体化に当たっては、国と地方の協議の場分科会等において真摯に議論し、地方の了解の上で進めること。

(「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」)

- ・ 「生活保護法の一部を改正する法律案」及び「生活困窮者自立支援法案」が廃案となり、生活保護基準の見直しだけが先行することとなったことは誠に遺憾。
- ・ 国は、これらの法案の一日でも早い成立に向け最大限努力すること。

**○全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地方税財政関係)** **[7月31日]**

- ・ 要請者：石井地方税財政常任委員長(富山県知事)
- ・ 要請先：新藤総務大臣、野田毅議員(自由民主党税制調査会長)

**○泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員(高知県知事)が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣(防災)に対し、要請活動を実施**

**[8月6日]**

**【主な内容】**(「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」)

国においては、下記について実現するよう強く要請する。

- ・ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の早期成立と新たな被害想定に基づく地震対策大綱等の早期策定
- ・ 首都直下地震の被害想定等の早期公表と首都直下地震対策特別措置法の早期成立並びに地震対策大綱等の早期策定
- ・ 緊急防災・減災事業債と同等の支援措置の継続及び拡充

**○社会保障制度改革国民会議が報告書を取りまとめ** **[8月6日]**

**○社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、社会保障常任委員会委員長(福田栃木県知事)が声明を発表し、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出** **[8月6日]**

**【主な内容】**

- ・ 社会保障制度改革国民会議報告書について、制度の骨格を成す事項や、財源の確保をはじめとする国の責任も曖昧なままであるなど、社会保障の運営責任者である地方の立場からは、十分な議論が尽くされたとは言い難い。
- ・ 改革の具体化に当たっては、特に国保の構造的な問題の抜本的な解決、運営主体のあり方並びに医療提供体制改革について、今後地方と国との間で、真に持続可能で実効性のある制度の構築に向けた、本質的かつ本格的な議論が行われるよう強く求める。

**○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し、要請活動を実施[8月6日]**

**【主な内容】**

- ・ 現在、我が国は東日本大震災からの復興をはじめ、多くの喫緊の課題への対応を迫られている。それだけに今、道州制を議論するというのであれば、基本法案には道州制の必要性、理念や姿が具体的かつ明確に示されなければならない。その上で、国の出先機関の廃止や中央府省の解体再編を含む国と地方双方のあり方を見直す抜本的な改革であることが明記されなければならない。
- ・ しかし、基本法案においてこうした事項が明確にされておらず、全国知事会としては問題点を指摘せざるを得ない。

**○全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）」を経済産業省政務三役あて提出 [8月7日]**

**○山田会長が、安倍内閣総理大臣及び菅内閣官房長官に対し、「地域経済再生の緊急決議」、「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」及び「国に行政改革を求める決議」について、要請活動を実施 [8月8日]**

**【主な内容】**

**（「地域経済再生の緊急決議」）**

地方の施策を支えるためにも、国に対し次の事項を講ずるよう求める。

- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
- ・ 「地方経済再生戦略会議（仮称）」の創設等
- ・ 規制改革の推進
- ・ 中小企業及び農林水産業の振興対策
- ・ TPP協定交渉に関する国民への十分な情報提供等

**（「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」）**

地方の施策を支えるためにも、国に対し次の事項を講ずるよう求める。

- ・ 「人材育成基金」の創設
- ・ 「日本の未来を創る女性活躍応援基金」の創設
- ・ 「少子化危機突破基金」の創設
- ・ 「地域産業人づくり基金」の創設

(「国に行政改革を求める決議」)

- ・ これまで地方は行政改革に真摯に取り組み職員数を削減してきたが、国における行政改革の取組は遅れていると言わざるを得ない。
- ・ 行政改革の努力なくして、日本の再生はない。国においては、地方のみに取組を求めることなく、行政機能の地方移転、省庁再々編を含む中央省庁改革をはじめとした大胆な行政改革を行うよう強く求める。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた 少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び高市自由民主党政務調査会長に対し、要請活動を実施 [8月8日]

【主な内容】

(「次世代育成支援施策の充実に関する提言」)

以下の内容について提言

- ・ 国策としての少子化対策の推進
- ・ 子ども・子育て支援新制度
- ・ 子育て支援施策等の充実

(「次世代を担う「人づくり」に向けた 少子化対策への挑戦」)

以下の内容について提言

- ・ 自由度の高い「少子化危機突破基金」を都道府県に創設すること

○「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」を閣議決定 [8月8日]

○吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言～」について、別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画担当）に対し、要請活動を実施 [8月9日]

【主な内容】

以下の内容について提言

- ・ 企業におけるワーク・ライフ・バランス推進
- ・ 出産・育児・介護などのライフステージに応じた女性の就業継続・再就業支援
- ・ 地域を男女でともに支える社会の推進
- ・ 「日本の未来を創る女性活躍応援基金」の創設

○橋本原子力発電対策特別委員会委員長（茨城県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し、要請活動を実施 [8月12日]

【主な内容】

国が責任を持って早急に取り組むべき以下の事項について提言

- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の早期収束
- ・ 原子力施設の安全対策
- ・ 原子力防災対策

○「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係）、  
「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための「人づくり」に重点投資を  
求める決議」を、内閣府、農林水産省、経済産業省及び厚生労働省あて提出  
[8月14日]

○「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子につい  
て」を閣議決定 [8月21日]

○全国知事会「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の  
骨子」に対する意見を社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び  
厚生労働大臣あて提出 [8月21日]

【主な内容】

- ・ 社会保障は地方の理解と協力なしには推進し得ない。持続可能な社会保障制度を確立するという今回の改革の実現に向けて、地方が適切に役割を果たすことができるよう、国は、責任を持って必要な財源の確保や地方への権限の付与等を行うとともに、地方と手順を踏んだ丁寧かつ十分な協議を行う必要がある。
- ・ 特に、病床の機能分化、医師確保及び国保の見直しについては、住民生活をはじめ、都道府県の財政や組織体制等地方自治に極めて重大な影響を及ぼすおそれがあることから、国においては、結論ありき、スケジュールありきで改革を進めることなく、地方と丁寧かつ継続的な議論を進め、地方の理解を得たものについて法制化等の措置を講ずるべきである。

○佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、公立高等学校の授業料無償制  
及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し、要  
請活動を実施 [8月22日]

【主な内容】

- ・ 先日、下村文部科学大臣は、「同制度に所得制限を導入し、その財源を活用した就学支援策の拡充について、地方が可能であれば平成26年4月から実施したい。」旨のご意向を示されたが、全国知事会として検討した結果、条例の整備、各種システムの整備、受験生・保護者への周知期間、経費の財政措置等、全団体に統一して平成26年4月から実施することには多くの課題があり、非常に難しい問題であると考えている。

○全国知事会「第8回地方税財政制度研究会」を開催 [8月22日]  
【主な内容】

- ・ 「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について（案）」について

○山田会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し平成26年度予算に関する要望を実施 [8月29日]

○第4回地方分権改革有識者会議 [8月29日]

【主な内容】

- ・国から地方への事務・権限の移譲等について
- ・都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について
- ・地方分権改革の総括と展望について

○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、新藤内閣府特命担当大臣（道州制担当）に対し、要請活動を実施 [9月2日]

○危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官（防災担当）、官房審議官（防災担当）、政策統括官付参事官（被災者行政担当）あて提出 [9月6日]

【主な内容】

- ・ 去る9月2日に埼玉県及び千葉県において発生した竜巻災害において、同一災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が存在し、不均衡が生じている。
- ・ 一部地域が被災者生活再建支援法の適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域が支援の対象となるよう、見直しの早期実現を図ること。

○山田会長が、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、声明を発表 [9月8日]

【主な内容】

- ・ これまで招致に向けてご尽力されてきた関係者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。
- ・ 全国知事会としても、これまで様々な形で東京都の招致活動の応援をしてきたところであり、この大会を通じて、世界中の人々に多くの感動と喜びを与えられるよう、引き続き、全面的に支援・協力していく所存。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し、要請活動を実施 [9月10日]

○地方分権改革推進本部（第3回） [9月13日]

【主な内容】

- ・国から地方への事務・権限の移譲等について
- ・都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について

・地方分権改革の総括と展望について

○地方分権改革推進本部が「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について」を決定 [9月13日]

○全国知事会「地方税財政制度研究会」（座長：植田和弘京都大学教授）が、「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」をとりまとめ[9月17日]

○湯崎農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）が、「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」について、岡崎厚生労働省職業安定局長に対し、要請活動を実施 [9月18日]

○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、国土交通事務次官及び道路局長に対し、高速道路の料金割引及び社会資本整備予算の確保について説明を実施 [9月18日]

○飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党ITS推進・道路調査会長に対し、要請活動を実施 [9月26日]

【主な内容】

- ・ 高速道路の料金割引について、現行の水準を維持し、地域間格差のない、利用しやすいものとする。
- ・ そのために、必要な財源確保等の措置を講じること。

○去る8月6日の要請活動を受け、自由民主党道州制推進本部から、「道州制基本法案について（回答）」が送付される [9月26日]

○山田会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、榊屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長及び井上公明党幹事長に対し、要請活動を実施 [9月27日]

【主な内容】

- ・ 地方産業競争力協議会（仮称）の成果の反映
- ・ 既存基金の増額・延長・要件見直し、「人づくり」のための基金の創設
- ・ 補正予算に伴う地方負担の軽減
- ・ 法人税引下げへの対応
- ・ 安定的な代替財源の確保と自動車取得税の廃止の同時実施
- ・ 償却資産に係る固定資産税の堅持
- ・ 歳出特別枠の堅持
- ・ 全国防災・減災対策に係る財源総額の確保



○第5回地方分権改革有識者会議 [9月30日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）

○石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、新藤総務大臣に対し、要請活動を実施 [10月1日]

○「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定 [10月1日]

○全国知事会、全国市長会及び全国町村会が「農地制度に係る支障事例等について」を公表 [10月2日]

○文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）が、「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等について」について、下村文部科学大臣あて提出 [10月3日]

【主な内容】

- ・今回の見直しにより都道府県では様々な事務が追加的に発生する中で、地方に財政負担を求めるとすることは断じて受け入れられない。
- ・国として平成26年4月に制度を開始するというのであれば、その見直しの全体像等について、1日も早く都道府県に示さなければならない。
- ・国は、直ちに受験生・保護者等への周知を十分行うとともに、あわせて準備経費の財政措置を速やかに講じるよう求める。

○全国知事会「地方税財政常任委員会」の開催 [10月8日]

【主な内容】

- ・平成26年度税財政等に関する提案（案）について

○山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が連名で「道州制基本法案についての貴本部からの御回答について」をとりまとめ、自由民主党道州制推進本部に対し提出 [10月8日]

【主な内容】

- ・貴本部回答は基本的に、本会要請の「1 基本法案において最低限明確に示すべき事項」及び「2 基本法案において方向性を示した上で、更に具体的な議論を行うべき事項」のそれぞれの項目の要請内容について、事実上触れられていない。
- ・すなわち、本会要請項目は基本法案の内容として盛り込まれるべき事項との位置付けであるのに対し、それらに対する回答の多くが「道州制国民会議において検討されるもの」とされている。
- ・については、今後の基本法案の検討に当たっては、本会要請の各項目を基本法案に明確に反映されるよう改めてお願い申し上げる。

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、要請活動を実施 [10月9日]
- 地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体代表の意見交換会 [10月11日]
- 第6回地方分権改革有識者会議 [10月11日]  
【主な内容】  
・地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）
- 国と地方の協議の場（平成25年度第2回） [10月11日]  
【主な内容】  
・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について  
・平成26年度予算概算要求等について  
・地方分権改革の推進について  
・社会保障制度改革について
- 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」が閣議決定 [10月15日]
- 社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）が「「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」の閣議決定に当たって」を公表 [10月15日]  
【主な内容】  
・国は、結論ありき、スケジュールありきで改革を進めることなく、地方と丁寧かつ継続的な議論を行い、地方の合意を得たものについて法案提出等の措置を講ずるべきである。
- 全国知事会「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」（リーダー：大村愛知県知事）を開催 [10月15日]  
【主な内容】  
・「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言(案)」について
- 大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等が、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官及び葉梨財務大臣政務官に対し、要請活動を実施 [10月15日]  
【主な内容】  
以下のような具体的な政策を早急に検討・実施するよう強く要請  
・為替・金融緩和政策  
・デフレからの本格的な脱却のための経済対策

- ・ 規制改革等による持続的な経済成長の実現

○第7回地方分権改革有識者会議 [10月16日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）
- ・ 国から地方への事務・権限の移譲等について

○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、公明党遠山清彦道州制推進本部事務局長に対し、要請活動を実施 [10月24日]

○地方分権改革有識者会議第1回農地・農村部会 [10月29日]

【主な内容】

- ・ 農地転用に係る事務・権限の移譲関係
- ・ 農地転用等に係る規制緩和関係

○石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、民主党総務部門会議の税制改正要望等に関するヒアリングに出席し、税制改正要望等について意見表明 [10月30日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の実現に不可欠な地方税財源の確保・充実
- ・ 税制抜本改革の推進
- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
- ・ 課税自主権の活用等

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理及び山谷自由民主党政務調査会長代理に対し、要請活動を実施 [10月30日]

○全国知事会「危機管理・防災特別委員会」の開催 [10月31日]

【主な内容】

- ・ 「特別警報」の発表基準等のあり方
- ・ 避難勧告等に係る市町村への支援のあり方

○国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役あて提出 [11月1日]

【主な内容】

- ・ 積極的かつ継続的に強靱な国土づくりが進められるよう、平成26年度予算編成にあたっては、「新しい日本のための優先課題推進枠」を確実に充当し、十分な社会資本整備予算を確保するよう強く求める。

**○第8回地方分権改革有識者会議** [11月1日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の総括と展望について（論点整理、ヒアリング）

**○全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係）」** [11月1日]

- ・要請者：鈴木農林商工常任委員会委員（三重県知事）等
- ・要請先：横山農林水産大臣政務官

**○地方分権改革有識者会議第2回農地・農村部会** [11月5日]

【主な内容】

- ・農地転用に係る事務・権限の移譲関係
- ・農地転用等に係る規制緩和関係

**○飯泉副会長（徳島県知事）が、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」**  
**に出席し、意見表明** [11月6日]

**○全国知事会「日本のグランドデザイン構想会議（第6回）」を開催** [11月8日]

【主な内容】

- ・「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～増補版（最終とりまとめ案）」について

**○全国知事会議の開催** [11月8日]

【主な内容】

- ・政府主催全国都道府県知事会議への対応
- ・平成26年度予算、地方財政対策及び税制改正並びに平成25年度補正予算について
- ・直轄道路・河川について
- ・東日本大震災の復興支援について
- ・道州制について
- ・地方公務員給与について
- ・日本再生デザイン（増補版）について
- ・我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言について
- ・社会保障制度改革について
- ・少子化危機突破に向けた緊急提言
- ・地方公共団体情報システム機構設立委員会について
- ・教育委員会制度の在り方について
- ・ハローワーク特区について
- ・デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言
- ・災害時における住民避難の実効性確保について
- ・強靱な国土づくりに向けた予算の確保について

**○政府主催全国都道府県知事会議の開催** [11月8日]

【主な内容】

- ・各閣僚と知事との懇談
- ・安倍内閣総理大臣と知事との懇談

**○山田全国知事会会長記者会見** [11月8日]

【主な内容】

- ・政府主催全国都道府県知事会議について

**○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し、要請活動を実施** [11月8日]

**○「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等へ提出** [11月13日]

【主な内容】

- ・我が国とブラジルの一層の交流促進のため、二国間における査証免除協定締結の実現を図ること。

**○広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」について、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し、要請活動を実施** [11月14日]

**○総務常任委員会委員長（代理）が、「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」について、木原防衛大臣政務官に対し、要請活動を実施** [11月14日]

【主な内容】

- ・政府におかれては、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会合意事項が遵守されるよう在日米軍に強く要請するとともに、訓練における飛行実態を広く開示することはもとより、その安全性や今後展開される運用全般の状況について、具体的内容を明確にしたうえで、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明し、理解を得るよう一層努めることを改めて強く求める。

**○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣に対し、要請活動を実施** [11月19日]

【主な内容】

- ・TPP協定については、地方経済・国民生活への影響や効果、交渉内容等に関する国民への十分な情報提供と明確な説明を行い、交渉に当たっては、地域の活力を決して低下させないよう、国益を守られたい。
- ・新たな米政策や農地政策の制度化の検討にあたっては、地方と十分に協議

の上、性急な見直しによる地域営農の混乱を招かないようにされたい。

○地方分権改革有識者会議第3回農地・農村部会 [11月20日]

【主な内容】

- ・農地転用に係る事務・権限の移譲関係
- ・農地転用等に係る規制緩和関係

○鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策への挑戦」について、佐藤自由民主党内閣部会長、金子自由民主党人口減少社会対策特別委員長、山谷自由民主党政務調査会長代理、三原自由民主党女性局長、野田自由民主党総務会長及び高木公明党内閣部会長に対し、要請活動を実施 [11月21日]

○第9回地方分権改革有識者会議 [11月21日]

【主な内容】

- ・地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ素案の議論）

○「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を内閣府（防災担当）に対し提出 [11月22日]

【主な内容】

- ・地域ごとの気象現象に対応した特別警報等について
- ・予測の難しい土砂災害など災害の特性に応じた対策のあり方について

○「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を気象庁に対し提出 [11月25日]

【主な内容】

- ・地域ごとの気象現象に対応した特別警報等について
- ・予測の難しい土砂災害など災害の特性に応じた対策のあり方について

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、要請活動を実施 [11月26日]

【主な内容】

（『少子化危機突破基金』の必要性について）

- ・地方の実情が相当に多様であることを踏まえれば、「国が全国一律に講じるべき施策」と、「地方に任せの方がより効果的な施策」への対応を、しっかりと切り分けて考えていく必要がある。
- ・地方の取り組みを後押しするためにも「少子化危機突破基金」の創設が必要。

（「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」）

- ・ 少子化の進行は、50年後の我が国のあり方にも関わる中長期的な課題であり、時限的ではなく永続的な取り組みが必要。
- ・ 消費税率の引き上げに伴い社会保障を支える恒久財源が確保されるこの機に、自治体や企業が取り組む少子化対策の基盤となる次世代育成支援対策推進法については、恒久化を図るべき。

**○自由民主党道州制推進本部が「道州制推進基本法案（骨子案）」の説明会を実施**  
[11月26日]

**○総務大臣・地方六団体会合**  
【主な内容】

- ・ 地方税制改正について（地方法人課税、車体課税等）
- ・ 地方財政対策について

**○第10回地方分権改革有識者会議**  
【主な内容】

- ・ 事務・権限の移譲等について（農地・農村部会の報告、事務・権限の移譲等に関する見直し方針案の議論）
- ・ 地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ案の議論）

**○国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等に対し提出**  
[11月29日]

【主な内容】

- ・ 平成26年度予算の編成にあたっては、継続的かつ安定的に強靱な国土づくりが進められるよう、今年度を上回る社会資本整備予算の総額確保を改めて強く要請する。

**○山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が連名で「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等に対し提出**  
[12月4日]

【主な内容】

- ・ 「新たな経済対策」において示された課題のうち、「復興、防災・安全対策の加速」及び「競争力強化」に適切に対応するため、平成25年度補正予算において必要な公共事業予算を確保すること。また、補正予算の執行に関し、複数年の執行が円滑に行われるよう配慮すること。
- ・ 切迫する上記課題に適切に対応し、中長期的に持続性を持って事業の見通しを立てることができるよう、公共事業予算を安定的・持続的に確保し、まずは平成26年度当初予算について前年度を上回る水準とすること。
- ・ 国土強靱化や地域の成長につながる社会資本整備・老朽化対策などの公共事業を追加する際には、地方公共団体の円滑な事業実施が可能となるよう新

たな防災減災のための交付金制度を創設すること。

**○全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催** [12月5日]

【主な内容】

- ・ 国民健康保険制度の見直しについて
- ・ 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議について

**○「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成25年度一般会計補正予算（第一号）等について」を閣議決定** [12月5日]

**○高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」について、阿南消費者庁長官に対し、要請活動を実施** [12月5日]

【主な内容】

- ・ 都道府県知事が景品表示法第6条に基づく措置命令及び法第4条第2項に基づく合理的根拠の提出要求を行うことができるよう権限を付与すること。
- ・ 都道府県知事による事業者に対する調査権限の拡充について明確に法に規定すること。
- ・ 景品表示法上の事業者に対する行政処分や行政指導の権限の分担を新たに定めること。
- ・ 優良誤認を招く食材の不適切表示等について、具体的な基準を速やかに示すこと。
- ・ 付与された権限を円滑に執行するため、財源措置を適切に講じるとともに、研修の実施やマニュアルの整備等についても検討すること。

**○第11回地方分権改革有識者会議** [12月10日]

【主な内容】

- ・ 事務・権限の移譲等について（事務・権限の移譲等に関する見直し方針案）
- ・ 地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ案）

**○高橋副会長・農林商工常任委員会委員長（北海道知事）、飯泉副会長（徳島県知事）などが、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」について、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に対し、要請活動を実施** [12月11日]

**○自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定** [12月12日]

**○自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定したことを受け、山田会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表** [12月12日]

【主な内容】

- ・ これまで当会が主張してきた地方法人特別税・譲与税の廃止等を図ること



とした上で、地方法人課税のあり方を見直すことによって地方税源の偏在是正方を講ずるべきとの方向性に沿ったものであり、一定の評価をしたい。

- ・ 地方税の偏在是正により生じる財源は、地域経済活性化など地方の自主的・主体的な施策等に活用すべきであり、必要な歳出を地方財政計画に確実に計上し、実効性のある税源偏在是正措置を実現すること。
- ・ また、地方財政計画における歳出特別枠 1.5 兆円とこれを受けた地方交付税の 1 兆円の別枠加算を堅持し、地方交付税の総額を確保すること。
- ・ 車体課税の見直しにあたっては、消費税率 8 %への引上げ時に、自動車取得税の税率引下げ等の軽減措置が先行されたことは残念であるが、将来平年度化した時点で、自動車取得税の減収分が軽自動車税の増税等で確保できる仕組みとされたことは評価したい。今後の検討にあたっては、都道府県や市町村に減収が生じることはないよう、安定的な代替税財源の確保と自動車取得税の廃止が同時に実施されることについて、引き続き強く求める。
- ・ 地球温暖化対策のための税について、地方の提言が昨年度までと同様に見送られたことは遺憾である。森林吸収源対策及び地球温暖化対策に地方公共団体が果たす役割を適切に反映した地方税財源の充実・強化のための制度が速やかに構築されるよう強く求める。
- ・ 消費税の軽減税率の導入については、検討を要する課題が多岐に渡るため、今後十分な検討を行うとともに、実施する場合には地方はじめ国民に対する説明を丁寧に行うことが必要である。また、地方消費税や地方交付税の総額が減少することから、地方の社会保障財源に影響を与えることのないよう、地方税財源を確保する方策が同時に講じられるべきである。

## ○国と地方の協議の場（平成 25 年度第 3 回）

[12月12日]

### 【主な内容】

- ・ 経済対策について
- ・ 平成26年度予算編制及び地方財政対策について
- ・ 地方分権改革の推進について

## ○山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が連名で「道州制推進基本法案（骨子案）に対する意見について」をとりまとめ、自由民主党道州制推進本部に対し提出

[12月13日]

### 【主な内容】

- ・ 修正案は、貴本部からの 9 月 26 日付け御回答とほぼ同一の内容である。本会が基本法案の内容として盛り込むことを求めている道州制の根幹に関わる事項については、依然として道州制国民会議に丸投げされている。本会要請が全く反映されていないことは誠に遺憾であると言わざるを得ない。
- ・ 今後の基本法案の検討にあたっては、本会要請の各項目を基本法案に明確に反映されるよう重ねてお願い申し上げる。